

平成17年2月15日

平成17年3月期 第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社トランスジェニック
(コード番号 2342 東証マザーズ)
本社所在地 熊本県上益城郡益城町田原 1155-5
代表者名 代表取締役社長 是石 匡宏
問合せ先 専務取締役 田中 淳
TEL 096-287-1380
URL <http://www.transgenic.co.jp>

1. 業績

(1) 平成17年3月期第3四半期の業績(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	460	-	-
営業利益	-	982	-	-
経常利益	-	1,018	-	-
当期純利益	-	1,022	-	-
総資産	-	3,374	-	-
株主資本	-	801	-	-

(2) 部門別売上高

	平成16年3月期第3四半期		平成17年3月期第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
遺伝子破壊マウス事業	-	-	423	91.8	-	-	-
抗体事業	-	-	37	8.2	-	-	-
合計	-	-	460	100.0	-	-	-

(注)1 当社グループは、平成17年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期及び前期については、記載しておりません。

2 第3四半期連結会計期間に係る四半期財務諸表については、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

2.業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 当第3四半期の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復の基調がみられたものの、雇用情勢や個人消費の回復は依然として不透明感が残る状況で推移しました。

医薬品業界においては、政府による健康保険法改正や後発医薬品の使用促進など、医療費抑制策が継続的に行われており、大手製薬企業は新薬開発に鎬を削り多額の研究開発費を支出しております。新薬開発競争においては、国内外を問わず拍車がかかっており、欧米の製薬企業を中心とした国際的な企業再編及び合併・買収などが進んでおります。また、国内製薬企業は、来年度の薬事法改正を受けて製造の全面委託が可能となることから、外部に生産委託を拡大する方針を打ち出しており、外部委託を活用した生産コストの削減により、研究開発に経営資源を集中し欧米大手製薬企業に対抗できる体制の整備を進める動きをみせております。

当社グループの事業領域であるバイオ関連業界では、こうした国内外の製薬企業等の新薬開発に貢献できる企業が、その恩恵を享受できるものと考えられます。当社グループは、製薬企業や大学等の研究機関に対し、創薬ターゲットの探索に有用な遺伝情報を提供するとともに、抗体の開発及び製造並びに販売を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、遺伝子破壊マウス事業において、同情報を優先的に提供する第1市場の遺伝子配列情報及び表現型解析情報の提供を順調に推移したことから、460,894千円となりました。一方、損益は、研究開発費やその他の費用を圧縮することができたものの、いまだ先行的な研究開発段階にあることから、営業損失が982,250千円、経常損失が1,018,727千円、第3四半期純損失が1,022,463千円となりました。

また、第1市場においては、優先的に提供している遺伝情報のなかから創薬ターゲットの可能性が高い遺伝情報が見出され、平成16年6月に山之内製薬株式会社と同事業を開始して以来、初の共同による特許を出願することができ、同年8月には住友化学株式会社との間で共同による特許を出願することができました。これにより、当社グループの変型遺伝子トラップ法が創薬ターゲットの探索研究に有用であることを確認することができ、今後は創薬ターゲットそのものを提供する企業として、より貢献度の高い事業へと進展させてまいります。平成15年10月より開始した、非独占的に遺伝情報を提供する第2市場においては、契約企業数を11社へと増加させることができ、目標としていた遺伝情報の提供社数を達成することができました。加えて、平成16年4月からは第2市場において継続的使用に至らなかった遺伝情報について、大学や研究機関等に対して個別系統ごとに使用権を許諾する個別売却市場を開始しており、着実に受注を獲得しております。

なお、住友化学株式会社に対し「遺伝子破壊マウスにかかる情報の排他的提供に関する契約書」に基づき、通算で250系統の遺伝子破壊マウスにかかる遺伝情報を優先的に提供してまいりましたが、平成17年2月15日付で、251系統目以降の配列情報の提供を一旦終了し、同日付で新たに「遺伝子破壊マウスにかかる情報の排他的提供に関する契約書」を締結し、引き続き情報提供を行ってまいります。新たな契約では、当社が作製した遺伝子破壊マウスの配列情報のうち、当社が権利を有するものについて、250系統を目処に、対価を得て優先的に提供してまいります。その後、有用な情報が存在した場合には、一定の対価を選択料として受領するとともに、有償にて表現型解析データの開示、さらには継続的な使用権の許諾へ進んでまいります。また、これまでに開示した系統についても、表現型解析の依頼、及び継続的な使用権の許諾、共同による特許出願等は引き続き有効に存続し、共同による特許を出願している遺伝情報については、将来の収益機会を獲得できる可能性を有しております。

一方、抗体事業においては、各種癌の早期かつ簡便で非侵襲的な診断方法の確立に向けて研究開発を継続してまいりましたが、診断薬開発に応用でき得る抗体として、ジアセチルスペルミンに対する親和性の高い新規なモノクローナル抗体を作製し、高感度かつ特異的な測定系の開発に成功いたしました。この成果を受けて、平成17年1月24日、尿サンプルによる癌診断に利用される高感度免疫学的測定法に関する特許を出願することができ、これまで困難であった診断薬の開発に寄与するものと期待しております。今後は、各診断薬メーカーとの間で当該測定系を用いた臨床診断薬等の開発を検討してまいります。

さらに、新規ビジネスとして取組んでいるGANPプロジェクトにおいては、当社が独占的実施権を許諾しているGANP遺伝子の改変による高親和性抗体の産生技術をもとに、GANP遺伝子導入マウスを作製し、抗体医薬や診断薬等の開発を行う企業等に提供を始めております。現在は、製薬企業等において、同マウスを用いた抗体の作製及び得られた抗体等の有用性の評価・研究が行われており、今後は、その成果をもって製薬企業等に対する本技術のサブライセンス等を行うことを目指しております。なお、同マウスを用いた、モノクローナル抗体作製受託に関しては、着実に受注を獲得しております。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。なお、当社グループは平成17年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

<遺伝子破壊マウス事業>

当事業は、遺伝子情報売上については、第1市場における遺伝情報の提供数が増加したこと、及び製薬企業等に対し表現型解析の受託や指定された特定の遺伝子を破壊したマウスを作製する受託事業収入が増加したことにより、売上高が423,295千円となりました。

<抗体事業>

当事業は、主に抗体製品の販売により売上高が37,599千円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ867,245千円増加し、1,801,846千円となりました。なお、前第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりませんでしたので、前第3四半期連結会計期間との増減比較の記載は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,041,987千円となりました。これは主に研究開発費による支出を要因とした税金等調整前第3四半期純損失1,018,727千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は100,773千円となりました。これは主に遺伝子破壊マウス作製の効率化を図るための有形固定資産の取得による支出76,322千円、定期預金の払戻による収入35,045千円、投資有価証券の取得による支出45,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,010,006千円となりました。これは、主に第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行による収入1,984,048千円、ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入26,074千円によるものであります。

3. 当期の見通し(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社グループの当第3四半期連結会計期間までの業績は、若干計画を上回って推移いたしました。しかしながら、ここ数年、継続的に、ほぼ同規模で受託していた抗体事業における政府系受託の規模が減少に転じることが確定的になったこと、遺伝子破壊マウスの作製単価が当初の想定を上回り、これにより、生産計画を見直したこと等から、当初計画を下回る見通しであります。一方、損益面では生産コストの低減や一般管理費の削減を図っておりますが、売上高の計画マイナス分をカバーできず、前回発表(平成16年11月8日付中間決算短信)を下回る見通しであります。従いまして、通期の連結業績予想は、以下のとおりを見込んでおります。

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	800～1,150	1,250～1,130	1,250～1,130
今回発表予想(B)	630	1,320	1,330
増減額(A-B)	520～170	190～70	200～80
増減率(%)	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成16年3月期)	-	-	-

(注) 連結業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、単体業績予想につきましては、「平成17年3月期 第3四半期業績状況」をご参照ください。

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金及び預金	2,232,229	
2 受取手形及び売掛金	83,217	
3 有価証券	349,959	
4 たな卸資産	82,984	
5 その他	82,885	
貸倒引当金	100	
流動資産合計	2,831,175	83.9
固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 工具器具及び備品	188,346	
(2) その他	141,169	
有形固定資産合計	329,515	
2 無形固定資産	55,948	
3 投資その他の資産	157,798	
固定資産合計	543,263	16.1
資産合計	3,374,438	100.0

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成 16 年 12 月 31 日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
流動負債		
1 短期借入金	160,000	
2 未払金	122,536	
3 前受金	47,289	
4 その他	43,293	
流動負債合計	373,118	11.1
固定負債		
1 社債	200,000	
2 新株予約権付社債	2,000,000	
固定負債合計	2,200,000	65.2
負債合計	2,573,118	76.3
(少数株主持分)		
少数株主持分		
(資本の部)		
資本金	2,432,560	72.1
資本剰余金	2,523,437	74.7
利益剰余金	4,154,312	123.1
自己株式	365	0.0
資本合計	801,319	23.7
負債、少数株主持分及び資本合計	3,374,438	100.0

四半期連結損益計算書

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		460,894	100.0
売上原価		160,507	34.8
売上総利益		300,387	65.2
販売費及び一般管理費	1	1,282,638	278.3
営業損失		982,250	213.1
営業外収益			
1 受取利息	323		
2 補助金収入	17,601		
3 その他	3,844	21,769	4.7
営業外費用			
1 支払利息	3,553		
2 社債発行費償却	15,952		
3 持分法による投資損失	32,490		
4 その他	6,249	58,245	12.6
経常損失		1,018,727	221.0
税金等調整前第3四半期純損失		1,018,727	221.0
法人税、住民税及び事業税		3,735	0.8
第3四半期純損失		1,022,463	221.8

四半期連結剰余金計算書

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,515,901
資本剰余金増加高		
1 新株予約権の行使による株式の発行	7,536	7,536
資本剰余金第3四半期末残高		2,523,437
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,131,849
利益剰余金減少高		
1 第3四半期純損失	1,022,463	1,022,463
利益剰余金第3四半期末残高		4,154,312

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純損失	1,018,727
減価償却費	77,727
貸倒引当金の増減額(減少:)	41
受取利息及び受取配当金	323
支払利息	3,553
社債発行費償却	15,952
持分法による投資損益(益:)	32,490
売上債権の増減額(増加:)	57,007
たな卸資産の増減額(増加:)	16,114
未払金の増減額(減少:)	191,139
前受金の増減額(減少:)	1,579
其他資産の増減額(増加:)	29,166
其他負債の増減額(減少:)	1,604
小計	1,036,528
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	1,950
法人税等の支払額	3,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,000
定期預金の払戻による収入	35,045
有形固定資産の取得による支出	76,322
無形固定資産の取得による支出	18,143
投資有価証券の取得による支出	45,000
投資有価証券の売却による収入	8,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権付社債の発行による収入	1,984,048
株式の発行による収入	26,074
自己株式の取得による支出	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,010,006
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	867,245
現金及び現金同等物の期首残高	934,601
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1,801,846

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)ユージーン すべての子会社を連結しております。 なお、(株)ユージーンにつきましては重要性が増したことから、 当期より連結の範囲に含めております。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)エコジェノミクス (株)イムノキック すべての関連会社について持分法を適用しております。 なお、(株)エコジェノミクス及び(株)イムノキックにつきましては は四半期連結財務諸表の作成に伴い、当期より持分法の適用の 範囲に含めております。</p>						
3 連結子会社の四半期決算日等 に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しており ます。</p>						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のと りであります。</p> <table border="0" data-bbox="699 1489 1061 1590"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可 能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10～15年	機械装置及び運搬具	7～17年	工具器具及び備品	4～15年
建物及び構築物	10～15年						
機械装置及び運搬具	7～17年						
工具器具及び備品	4～15年						

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方法によっております。</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

追加情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,500千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前第3四半期純損失が、7,500千円増加しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	242,788 千円
2 偶発債務	
<p>当社グループは株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社グループもしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成16年12月31日現在における契約費用の残金は386,284千円であります。</p>	
3 当社グループは、研究開発資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。	
この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	700,000 千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	700,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は研究開発費875,964千円であり、その主な内訳は次のとおりであります。	
人件費	186,430千円
外注費	400,289千円
消耗品費	148,278千円
減価償却費	63,177千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,232,229千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,382千円
現金及び現金同等物	1,801,846千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	20,634	4,891	15,742
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年内	3,957千円		
1年超	11,894千円		
合計	15,852千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,517千円		
減価償却費相当額	1,428千円		
支払利息相当額	106千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	349,959
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,000
合計	374,959

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

	遺伝子破壊 マウス事業 (千円)	抗体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	423,295	37,599	460,894		460,894
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	423,295	37,599	460,894		460,894
営業費用	1,048,334	87,181	1,135,516	307,629	1,443,145
営業損失	625,039	49,582	674,621	307,629	982,250

(注)1. 事業区分の方法

事業区分については、サービス及び製品の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業に属する主要サービス及び製品の内容

事業区分	主要サービス及び製品
遺伝子破壊マウス事業	遺伝子破壊マウス作製及び当該マウスにかかる遺伝子機能情報等の提供
抗体事業	抗体の開発、製造及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当第3四半期連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	307,629	当社の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	13円32銭
1株当たり第3四半期純損失	17円07銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
第3四半期純損失(千円)	1,022,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)	1,022,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日(目的となる株式の数 422,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 246,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 780,000株) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権1,992個 目的となる株式の数1,992,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,622個 目的となる株式の数1,622,000株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額 2,000,000千円</p>

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成16年 4月 1日
至 平成16年12月31日)

1. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成16年9月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額 20億円）につき、平成17年1月1日から平成17年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,150,000千円
(2) 資本金の増加額	575,000千円
(3) 資本剰余金の増加額	575,000千円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 9,964,281株

2. 重要な契約の一部終了と新たな契約の締結

当社は、平成13年12月26日に住友化学株式会社との間で締結した「遺伝子破壊マウスにかかる情報の排他的提供に関する契約書」に基づき、これまでに通算で250系統の配列情報を提供してまいりました。今回、平成17年2月15日付けで、同契約に基づく251系統目以降の配列情報の排他的提供を終了し、同日付で新たに「遺伝子破壊マウスにかかる情報の排他的提供に関する契約書」を締結し、当社が作製した遺伝子破壊マウスの配列情報のうち、当社が権利を有するものについて、250系統を目処とした配列情報を対価を得て排他的に提供いたします。

なお、今後の業績に与える影響に関しては、現状では未定であります。

平成17年2月15日

平成17年3月期 第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社トランスジェニック
(コード番号 2342 東証マザーズ)
本社所在地 熊本県上益城郡益城町田原1155-5
代表者名 代表取締役社長 是石 匡宏
問合せ先 専務取締役 田中 淳
TEL 096-287-1380
URL <http://www.transgenic.co.jp>

1. 業績

(1) 平成17年3月期第3四半期の業績(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	330	460	39.4	574
営業利益	1,113	981	-	1,467
経常利益	1,115	984	-	1,469
当期純利益	1,119	988	-	1,475
総資産	3,006	3,471	15.5	2,620
株主資本	2,206	898	59.3	1,857

(2) 部門別売上高

	平成16年3月期第3四半期		平成17年3月期第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
遺伝子破壊マウス事業	288	87.2	423	91.8	46.8	476	82.9
抗体事業	42	12.8	37	8.2	11.0	98	17.1
合計	330	100.0	460	100.0	39.4	574	100.0

(注) 第3四半期会計期間に係る四半期財務諸表については、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添; 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。

2.業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

当第3四半期の概況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復の基調がみられたものの、雇用情勢や個人消費の回復は依然として不透明感が残る状況で推移しました。

医薬品業界においては、政府による健康保険法改正や後発医薬品の使用促進など、医療費抑制策が継続的に行われており、大手製薬企業は新薬開発に鎬を削り多額の研究開発費を支出しております。新薬開発競争においては、国内外を問わず拍車がかかっており、欧米の製薬企業を中心とした国際的な企業再編及び合併・買収などが進んでおります。また、国内製薬企業は、来年度の薬事法改正を受けて製造の全面委託が可能となることから、外部に生産委託を拡大する方針を打ち出しており、外部委託を活用した生産コストの削減により、研究開発に経営資源を集中し欧米大手製薬企業に対抗できる体制の整備を進める動きをみせております。

当社の事業領域であるバイオ関連業界では、こうした国内外の製薬企業等の新薬開発に貢献できる企業が、その恩恵を享受できるものと考えられます。当社は、製薬企業や大学等の研究機関に対し、創薬ターゲットの探索に有用な遺伝情報を提供するとともに、抗体の開発及び製造並びに販売を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は、遺伝子破壊マウス事業において、同情報を優先的に提供する第1市場の遺伝子配列情報及び表現型解析情報の提供を順調に推移したことから、460,894千円となりました。一方、損益は、研究開発費やその他の費用を圧縮することができたものの、いまだ先行的な研究開発段階にあることから、営業損失が981,406千円、経常損失が984,986千円、第3四半期純損失が988,587千円となりました。

また、第1市場においては、優先的に提供している遺伝情報のなかから創薬ターゲットの可能性が高い遺伝情報が見出され、平成16年6月に山之内製薬株式会社と同事業を開始して以来、初の共同による特許を出願することができ、同年8月には住友化学株式会社との間で共同による特許を出願することができました。これにより、当社の可変型遺伝子トラップ法が創薬ターゲットの探索研究に有用であることを確認することができ、今後は創薬ターゲットそのものを提供する企業として、より貢献度の高い事業へと進展させてまいります。平成15年10月より開始した、非独占的に遺伝情報を提供する第2市場においては、契約企業数を11社へと増加させることができ、目標としていた遺伝情報の提供社数を達成することができました。加えて、平成16年4月からは第2市場において継続的使用に至らなかった遺伝情報について、大学や研究機関等に対して個別系統ごとに使用権を許諾する個別売却市場を開始しており、着実に受注を獲得しております。

なお、住友化学株式会社に対し「遺伝子破壊マウスにかかる情報の排他的提供に関する契約書」に基づき、通算で250系統の遺伝子破壊マウスにかかる遺伝情報を優先的に提供してまいりましたが、平成17年2月15日付で、251系統目以降の配列情報の提供を一旦終了し、同日付で新たに「遺伝子破壊マウスにかかる情報の排他的提供に関する契約書」を締結し、引き続き情報提供を行ってまいります。新たな契約では、当社が作製した遺伝子破壊マウスの配列情報のうち、当社が権利を有するものについて、250系統を目処に、対価を得て優先的に提供してまいります。その後、有用な情報が存在した場合には、一定の対価を選択料として受領するとともに、有償にて表現型解析データの開示、さらには継続的な使用権の許諾へ進んでまいります。また、これまでに開示した系統についても、表現型解析の依頼、及び継続的な使用権の許諾、共同による特許出願等は引き続き有効に存続し、共同による特許を出願している遺伝情報については、将来の収益機会を獲得できる可能性を有しております。

一方、抗体事業においては、各種癌の早期かつ簡便で非侵襲的な診断方法の確立に向けて研究開発を継続してまいりましたが、診断薬開発に応用でき得る抗体として、ジアセチルスベルミンに対する親和性の高い新規なモノクローナル抗体を作製し、高感度かつ特異的な測定系の開発に成功いたしました。この成果を受けて、平成17年1月24日、尿サンプルによる癌診断に利用される高感度免疫学的測定法に関する特許を出願することができ、これまで困難であった診断薬の開発に寄与するものと期待しております。今後は、各診断薬メーカーとの間で当該測定系を用いた臨床診断薬等の開発を検討してまいります。

さらに、新規ビジネスとして取り組んでいるGANPプロジェクトにおいては、当社が独占的实施権を許諾しているGANP遺伝子の改変による高親和性抗体の産生技術をもとに、GANP遺伝子導入マウスを作製し、抗体医薬や診断薬等の開発を行う企業等に提供を始めております。現在は、製薬企業等において、同マウスを用いた抗体の作製及び得られた抗体等の有用性の評価・研究が行われており、今後は、その成果をもって製薬企業等に対する本技術のサブライセンス等を行うことを目指しております。なお、同マウスを用いた、モノクローナル抗体作製受託に関しては、着実に受注を獲得しております。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

<遺伝子破壊マウス事業>

当事業は、遺伝子情報売上については、第1市場における遺伝情報の提供数が増加したこと、及び製薬企業等に対し表現型解析の受託や指定された特定の遺伝子を破壊したマウスを作製する受託事業収入が増加したことにより、売上高が423,295千円(前年同期比46.8%増)となりました。

<抗体事業>

当事業は、主に抗体製品の販売により売上高が37,599千円(前年同期比11.0%減)となりました。

3. 当期の見通し(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社の当第3四半期会計期間までの業績は、若干計画を上回って推移いたしました。しかしながら、ここ数年、継続的に、ほぼ同規模で受託していた抗体事業における政府系受託の規模が減少に転じることが確定的になったこと、遺伝子破壊マウスの作製単価が当初の想定を上回り、これにより、生産計画を見直したことから、当初計画を下回る見通しであります。一方、損益面では生産コストの低減や一般管理費の削減を図っておりますが、売上高の計画マイナス分をカバーできず、前回発表(平成16年11月8日付中間決算短信)を下回る見通しであります。従いまして、通期の業績予想は、以下のとおりを見込んでおります。

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	800～1,150	1,200～1,050	1,200～1,050
今回発表予想(B)	630	1,280	1,290
増減額(A-B)	520～170	230～80	240～90
増減率(%)	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成16年3月期)	574	1,469	1,475

(注) 単体業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、連結業績予想につきましては、「平成17年3月期 第3四半期連結業績状況」をご参照ください。

4. 四半期財務諸表等

四半期貸借対照表

区分	前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,722,280		2,228,035		1,389,709	
2 受取手形	1,302		327		1,037	
3 売掛金	78,126		82,889		139,187	
4 有価証券	399,748		349,959		349,827	
5 たな卸資産	127,806		82,984		99,098	
6 その他	117,375		113,292		93,678	
貸倒引当金	115		130		171	
流動資産合計	2,446,524	81.4	2,857,357	82.3	2,072,366	79.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 工具器具及び備品	193,239		188,241		186,793	
(2) その他	138,728		141,169		131,142	
有形固定資産合計	331,968		329,410		317,936	
2 無形固定資産	54,425		55,948		50,342	
3 投資その他の資産	173,150		228,333		179,532	
固定資産合計	559,545	18.6	613,693	17.7	547,811	20.9
資産合計	3,006,069	100.0	3,471,051	100.0	2,620,177	100.0

区分	前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	160,000		160,000		160,000	
2 未払金	253,592		122,536		313,554	
3 前受金	152,246		47,289		48,868	
4 その他	33,302		43,158		40,683	
流動負債合計	599,141	19.9	372,983	10.7	563,107	21.5
固定負債						
1 社債	200,000		200,000		200,000	
2 新株予約権付社債			2,000,000			
固定負債合計	200,000	6.7	2,200,000	63.4	200,000	7.6
負債合計	799,141	26.6	2,572,983	74.1	763,107	29.1
(資本の部)						
資本金						
	2,405,930	80.0	2,432,560	70.1	2,414,022	92.1
資本剰余金						
1 資本準備金	2,515,901		2,523,437		2,515,901	
資本剰余金合計	2,515,901	83.7	2,523,437	72.7	2,515,901	96.0
利益剰余金						
1 第3四半期(当期)未処理損失	2,712,707		4,057,564		3,068,977	
利益剰余金合計	2,712,707	90.2	4,057,564	116.9	3,068,977	117.1
その他有価証券評価差額金	1,946	0.1			3,626	0.1
自己株式	250	0.0	365	0.0	250	0.0
資本合計	2,206,928	73.4	898,067	25.9	1,857,070	70.9
負債資本合計	3,006,069	100.0	3,471,051	100.0	2,620,177	100.0

四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	330,613	100.0	460,894	100.0	574,870	100.0
売上原価	97,424	29.5	160,507	34.8	196,975	34.3
売上総利益	233,188	70.5	300,387	65.2	377,894	65.7
販売費及び一般管理費	1,346,727	407.3	1,281,794	278.1	1,845,681	321.0
営業損失	1,113,538	336.8	981,406	212.9	1,467,787	255.3
営業外収益	2,901	0.9	22,175	4.8	4,405	0.7
営業外費用	4,823	1.5	25,755	5.6	6,393	1.1
経常損失	1,115,459	337.4	984,986	213.7	1,469,776	255.7
特別損失	1,716	0.5			2,520	0.4
税引前第3四半期(当期)純損失	1,117,176	337.9	984,986	213.7	1,472,297	256.1
法人税、住民税及び事業税	2,361	0.7	3,600	0.8	3,510	0.6
第3四半期(当期)純損失	1,119,538	338.6	988,587	214.5	1,475,807	256.7
前期繰越損失	1,593,169		3,068,977		1,593,169	
第3四半期(当期)未処理損失	2,712,707		4,057,564		3,068,977	

四半期キャッシュ・フロー計算書

当期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表において記載しております。

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期(当期)純損失	1,117,176	1,472,297
減価償却費	72,492	100,219
貸倒引当金の増減額(減少:)	8	64
受取利息及び受取配当金	613	762
支払利息	2,052	2,703
社債利息	1,501	2,000
支払保証料	1,270	1,690
有形固定資産除却損	1,716	2,520
売上債権の増減額(増加:)	7,723	53,072
たな卸資産の増減額(増加:)	79,148	50,440
未払金の増減額(減少:)	110,040	212,254
前受金の増減額(減少:)	104,173	207,550
その他資産の増減額(増加:)	25,357	8,357
その他負債の増減額(減少:)	7,623	843
小計	1,137,289	1,471,870
利息及び配当金の受取額	518	754
利息及び保証料の支払額	2,659	5,405
法人税等の支払額	2,340	2,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,771	1,478,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
有価証券の取得による支出		349,825
有価証券の償還による収入		350,000
有価証券の売却による収入		50,030
有形固定資産の取得による支出	41,730	92,351
無形固定資産の取得による支出	2,183	2,333
投資有価証券の取得による支出	15,000	15,000
関係会社株式の取得による支出	70,000	73,000
貸付による支出	10,000	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,913	152,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,702	9,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,702	9,794
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,288,982	1,621,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,550,957	2,550,957
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1,261,975	929,401

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く） については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 6～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く） については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債発行費は支出時に 全額費用として処理して おります。	
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」はその重要性が増したため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「未払金」は205,654千円であります。</p> <p>(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」はその重要性が増したため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「未払金の増加額」は10,556千円であります。</p>	

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,500千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前第3四半期純損失が、7,500千円増加しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 155,651千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成15年12月31日現在における契約費用の残金は443,509千円であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 242,646千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成16年12月31日現在における契約費用の残金は386,284千円であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 当社は、研究開発資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 700,000千円 借入実行残高 - 借入未実行残高 700,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 178,519千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成16年3月31日現在における契約費用の残金は429,187千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は847,307千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 186,852千円 外注費 377,584千円 共同研究費 29,371千円 消耗品費 173,802千円 減価償却費 42,634千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 583千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,052千円 社債利息 1,501千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 59,979千円 無形固定資産 12,512千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は875,964千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 186,430千円 外注費 400,289千円 消耗品費 148,278千円 減価償却費 63,177千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 598千円 補助金収入 17,601千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,052千円 社債利息 1,501千円 社債発行費償却 15,952千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 64,126千円 無形固定資産 13,549千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,194,522千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 243,791千円 外注費 549,352千円 共同研究費 39,876千円 消耗品費 233,132千円 減価償却費 73,221千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 732千円 受取手数料 1,592千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,703千円 社債利息 2,000千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 83,474千円 無形固定資産 16,745千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,722,280千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 460,305千円 現金及び現金同等物 1,261,975千円</p>		<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,389,709千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 460,308千円 現金及び現金同等物 929,401千円</p>

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)				前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	8,134	3,056	5,077	工具器具及び備品	20,634	4,891	15,742	工具器具及び備品	8,134	3,463	4,670
2.未経過リース料第3四半期末残高相当額				2.未経過リース料第3四半期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,628千円		1年内		3,957千円		1年内		1,637千円	
1年超		3,538千円		1年超		11,894千円		1年超		3,126千円	
合計		5,167千円		合計		15,852千円		合計		4,763千円	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,285千円		支払リース料		1,517千円		支払リース料		1,713千円	
減価償却費相当額		1,220千円		減価償却費相当額		1,428千円		減価償却費相当額		1,626千円	
支払利息相当額		85千円		支払利息相当額		106千円		支払利息相当額		110千円	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5.利息相当額の算定方法 同左				5.利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)の注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第3四半期会計期間末(平成15年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	第3四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	12,386	10,650	1,736
(2) 債券			
(3) その他	50,000	49,790	210
合計	62,386	60,440	1,946

4. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	349,958
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,000
合計	364,958

当第3四半期会計期間末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	12,386	8,760	3,626
(2) 債券			
(3) その他			
合計	12,386	8,760	3,626

4. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	349,827
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,000
合計	364,827

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第3四半期会計期間末(平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

	前第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 自平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	70,000	73,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	54,272	45,776
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	15,727	27,223

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	37円44銭	14円92銭	31円26銭
1株当たり第3四半期(当期)純損失	19円00銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純 利益については、1株当 たり第3四半期純損失で あるため記載しておりま せん。	16円51銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純 利益については、1株当 たり第3四半期純損失で あるため記載しておりま せん。	25円04銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、1株当たり当 期純損失であるため記載 していません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	1,119,538	988,587	1,475,807
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	1,119,538	988,587	1,475,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,920	59,893	58,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 1,545,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 249,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 807,000株) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権2,109個 目的となる株式の数 2,109,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,697個 目的となる株式の数 1,697,000株)</p>	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 422,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 246,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 780,000株) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権1,992個 目的となる株式の数 1,992,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,622個 目的となる株式の数 1,622,000株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額 2,000,000千円</p>	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権 株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 1,069,000株) 平成13年2月8日(目的となる株式の数 249,000株) 平成14年3月27日(目的となる株式の数 807,000株) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権2,109個 目的となる株式の数 2,109,000株) 平成15年6月27日 (新株予約権1,682個 目的となる株式の数 1,682,000株)</p>

(重要な後発事象)

前第3半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。

当第3半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)								
<p>1. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換</p> <p>当社が平成16年9月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額 20億円）につき、平成17年1月1日から平成17年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額</td><td style="text-align: right;">1,150,000千円</td></tr><tr><td>(2) 資本金の増加額</td><td style="text-align: right;">575,000千円</td></tr><tr><td>(3) 資本準備金の増加額</td><td style="text-align: right;">575,000千円</td></tr><tr><td>(4) 増加した株式の種類及び株数</td><td style="text-align: right;">普通株式 9,964,281株</td></tr></table>	(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,150,000千円	(2) 資本金の増加額	575,000千円	(3) 資本準備金の増加額	575,000千円	(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 9,964,281株
(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,150,000千円							
(2) 資本金の増加額	575,000千円							
(3) 資本準備金の増加額	575,000千円							
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 9,964,281株							
<p>2. 重要な契約の一部終了と新たな契約の締結</p> <p>当社は、平成13年12月26日に住友化学株式会社との間で締結した「遺伝子破壊マウスにかかる情報の排他的提供に関する契約書」に基づき、これまでに通算で250系統の配列情報を提供してまいりました。今回、平成17年2月15日付けで、同契約に基づく251系統目以降の配列情報の排他的提供を終了し、同日付で新たに「遺伝子破壊マウスにかかる情報の排他的提供に関する契約書」を締結し、当社が作製した遺伝子破壊マウスの配列情報のうち、当社が権利を有するものについて、250系統を目処とした配列情報を対価を得て排他的に提供いたします。</p> <p>なお、今後の業績に与える影響に関しては、現状では未定であります。</p>								

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。